

## 総合警備保障と資本業務提携契約を締結

当社は、平成28年2月5日、総合警備保障株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。当社グループの主力である防災設備事業は、同社の主力であるセキュリティ事業と密接な関係にあり、同社の管理・運用などのソフト面と当社の各種防災設備の施工・保守点検のハード面が合わさることにより、設備の納入から運用までリスク管理の環境をまるごとお客様にご提供することが可能となります。火災報知、消火設備にとらわれない新製品・新サービス創造を目指し、協力体制を構築してまいります。



## NEOスプリンクラーRXを発売

平成28年4月より介護・医療・福祉業界向け消火設備「NEO スプリンクラーRX」の販売を開始しました。

このシステムは、スプリンクラー設備に代えて設置できる「パッケージ型自動消火設備I型」に認定されています。少量で無害な中性の薬剤水を使用し、スピーディに消火します。スプリンクラーに比べてコンパクトな設備であることから、工事やメンテナンスも容易です。スプリンクラー設置が義務付けられた施設に最適な消火設備として、経費削減と安全の確保に貢献します。



**NDC** この地球の営みすべてを、  
守りたい

第64期

# 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

### 特集

総合防災システム発信拠点  
**福島工場が本格稼働!**

### News & Topics

総合警備保障と資本業務提携契約を締結

日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

## 会社概要

### ■ 会社概要 (平成28年3月31日現在)

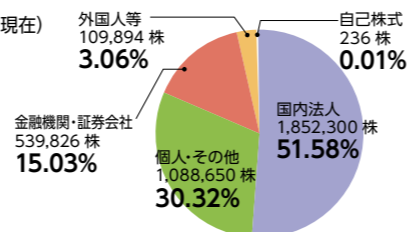
商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和30年4月23日
資本金	700百万円
従業員数	465名/グループ総数716名

### ■ 役員体制 (平成28年6月24日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	常務取締役	長谷 哲之
	取締役	浅田 裕冲
	取締役	佐藤 寛則
	取締役	高木 進
	社外取締役	櫻井 俊明
	常勤監査役	内村 滋樹
	社外監査役	後出 大
	社外監査役	渡慶次 憲彦

### ■ 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,800,000株
発行済株式総数	3,590,906株
株主数	3,295名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	550,000	15.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	239,300	6.66
株式会社初田製作所	100,000	2.78
新日本空調株式会社	96,000	2.67
沖電気工業株式会社	89,000	2.48
日本ドライケミカル取引先持株会	87,000	2.42
株式会社吉谷機械製作所	80,000	2.23
株式会社東京エネシス	70,000	1.95
堀江 豊	67,000	1.87
大槻電設工業株式会社	61,300	1.71

\* 持株比率は自己株式(236株)を控除して計算しております。

## 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/index2.html) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日9:00～17:00 / 土日祝除く)

## トップメッセージ



代表取締役社長  
遠山 榮一

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成28年3月期におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策による円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、円安の進行に伴う輸入価格の上昇、労働市場の逼迫等の懸念要因もあり、尚、先行き警戒感が残る状況となりました。

防災業界におきましても、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、設備投資意欲の改善とともに、景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

## この1年の取り組みについて

このような経済状況のもと、当社グループは、総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。

当社グループは、引き続き経営課題である収益基盤の強化のため、アライアンスの強化と研究開発体制の充実に取り組んできました。アライアンスの強化として、平成28年2月、警備・セキュリティ業界大手の総合警備保障株式会社と資本業務提携契約を結びました。本提携により、セキュリティと防災の融合を図り、ワンストップでお客様に安心・安全を提供するという理念のもと、差別化を志向した新製品・新サービスを創造してまいります。

また、沖電気工業株式会社との協業では、防災機器のIoT化を図るべく、ICタグを貼付し個別管理が可能となる新コンセプトの消火器SmartXtn(スマートエクスチン)を製品化し、この6月から販売を開始しております。

研究開発体制の充実にしては、平成27年4月千葉工場に新設した、昇降式天井を有する試験研究棟では、スプリンクラー設備等を

中心とした開発を進めており、喫緊の社会要請に応えるべく、有床診療所等向けのパッケージ型自動消火設備I型「NEOスプリンクラーRX」を、この春発表いたしました。

また、平成28年3月に竣工した福島工場が5月から本格稼働しました。新設した総合防災研究棟では、放水銃によるセンサー付き泡放射消火システムの他、自動火災報知と消火にかかる技術を融合した次世代の消火設備、自動火災報知設備・機器の研究開発に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は大きく広がっており、当社グループは、お客様の防災にかかわるすべての要請にワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供し、より質の高い社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、精一杯活動してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、引き続きお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



総合防災システム発信拠点

# 福島工場が本格稼働！

当社は平成27年4月より福島県福島市の福島工業団地内に新工場の建設を進めてまいりましたが、平成28年3月に竣工し、同年5月9日に本格稼働いたしました。福島工場は車輛製造エリアおよび自動火災報知設備製造エリア、総合防災研究棟で構成されており、福島県福島市をはじめとした近隣地域に密着した事業を推進し、新たな雇用の創出等、地域経済の発展にも貢献してまいります。

所在地： 福島県福島市岡島字源氏山2番2  
(福島工業団地内)  
敷地面積： 33,840㎡ (約10,000坪)  
総建築面積： 5,825㎡  
総延床面積： 8,771㎡



## 総合防災研究棟



### 大規模な屋内消火研究施設

国内最大規模の全長70m、幅15m、高さ22mの研究施設で、各種防災設備・機器の評価実験などを実施します。天候の影響を受けない屋内研究施設のため、放水型スプリンクラーや泡モニタ、放水銃の正確な試験データの計測が可能となります。当社グループは、当総合防災研究棟で次世代の消火設備、自動火災報知設備・機器の研究開発を推進してまいります。



総合防災研究棟	
延床面積	約1,287㎡
試験項目	火災検知放水消火システム 放水型スプリンクラー 泡モニタ トンネル消火設備 消防自動車の評価試験 など

## 車輛製造エリア



### 東北地方の消防自動車製造拠点

当エリアでは、消防自動車や特殊車輛の組立て・艤装を行います。この他、大型塗装設備を有した塗装棟も完備しております。当福島工場が東北地方では唯一の消防自動車製造拠点であり、既存の千葉工場と合わせて、増産体制の構築を進め、地域経済の発展にも貢献してまいります。



車輛製造エリア	
延床面積	約1,387㎡ (製造エリア)
生産項目	消防自動車、特殊車輛

## 自動火災報知設備製造エリア



### 従来比約2倍の製造スペース

当エリアでは、自動火災報知設備の設計・製造を行います。当社グループは、従来から福島県福島市に工場を有しておりましたが、移転・増設し、当製造エリアは従来比の約2倍となりました。従来と同様、地元雇用を創出し、地域に定着した工場となるよう努めてまいります。



自動火災報知設備製造エリア	
延床面積	約3,647㎡ (製造エリア)
生産項目	自動火災報知設備・機器 防災関連機器

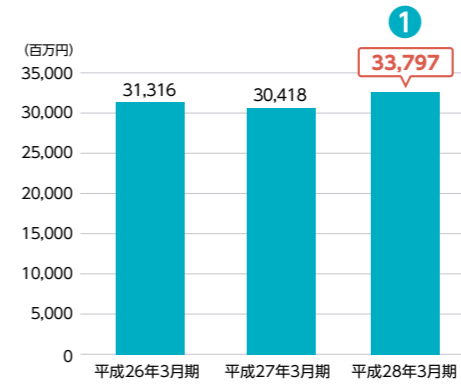
## 見学会・祝賀会開催



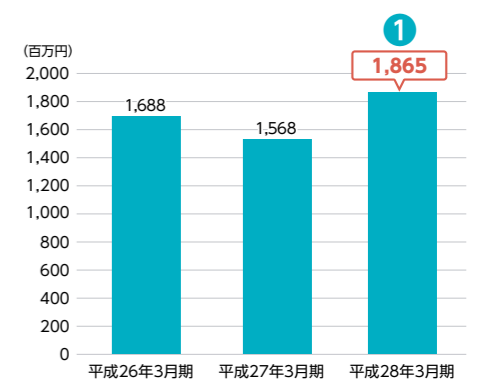
福島工場の本格稼働を記念し、平成28年5月20日に工場見学会および完成祝賀会を開催いたしました。当日は、官公庁関係者やお取引先様などをご招待し、製造エリアの見学、泡消火設備による放射実験のデモンストレーションを行いました。祝賀会には、福島県の畠副知事、福島市の小林市長をはじめ、多くの皆様に臨席いただき盛大に執り行われました。

## 平成28年3月期 連結決算概要

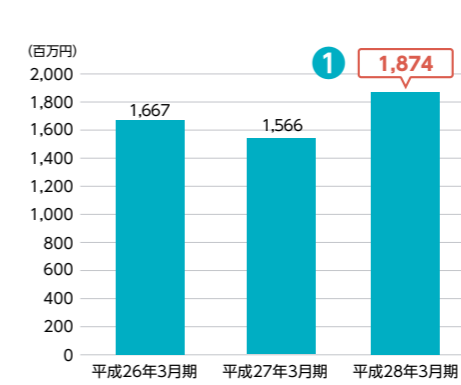
### 売上高



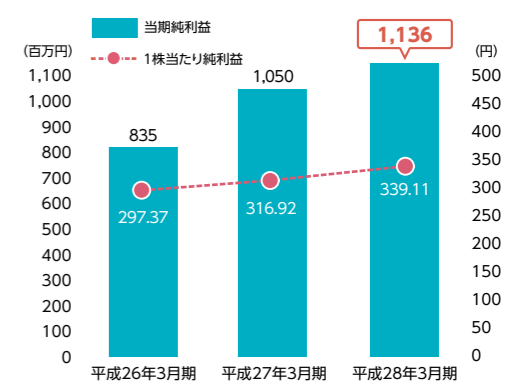
### 営業利益



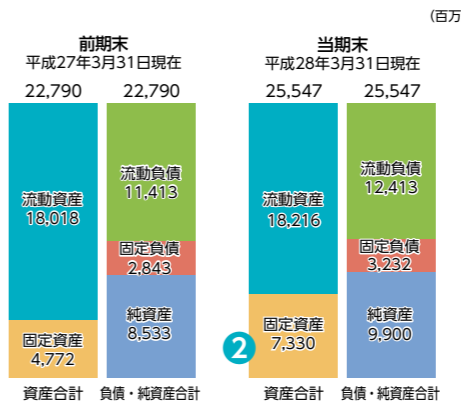
### 経常利益



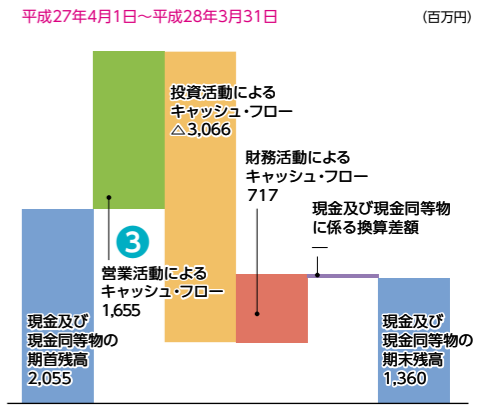
### 当期純利益・1株当たり当期純利益



### 資産の状況



### キャッシュ・フローの状況



### ポイント解説 ①

#### 【売上高・営業利益・経常利益】

車輛事業において、電力会社向けの特種車輛の納入があったこと、メンテナンス事業において、改修・補修工事件の掘り起こしを積極的に進めたこと等により売上高が前年度を上回り、これに伴い、営業利益・経常利益も増加しました。

### ポイント解説 ②

#### 【固定資産】

平成28年3月に竣工した福島工場の設備投資を実施したことにより、有形固定資産が前年度末比2,546百万円増加し、固定資産合計では同2,558百万円増加しました。

### ポイント解説 ③

#### 【キャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益1,865百万円の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローは1,655百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローの717百万円の収入と合わせて、有形固定資産の取得2,764百万円を支出しました。